

## 2 総務委員会

### 【第201回国会】

#### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	大口	善徳君	公明				
理事	大西	英男君	自民	理事	古賀	篤君	自民
理事	坂井	学君	自民	理事	富樫	博之君	自民
理事	中根	一幸君	自民	理事	重徳	和彦君	立国社
理事	吉川	元君	立国社	理事	國重	徹君	公明
	井林	辰憲君	自民		池田	道孝君	自民
	石田	真敏君	自民		小倉	將信君	自民
	金子	万寿夫君	自民		川崎	二郎君	自民
	木村	次郎君	自民		木村	弥生君	自民
	小林	史明君	自民		佐藤	明男君	自民
	斎藤	洋明君	自民		鳩山	二郎君	自民
	穂坂	泰君	自民		松野	博一君	自民
	務台	俊介君	自民		宗清	皇一君	自民
	山口	俊一君	自民		山口	泰明君	自民
	岡島	一正君	立国社		奥野	総一郎君	立国社
	佐藤	公治君	立国社		高木	錬太郎君	立国社
	長尾	秀樹君	立国社		西岡	秀子君	立国社
	緑川	貴士君	立国社		山花	郁夫君	立国社
	太田	昌孝君	公明		本村	伸子君	共産
	足立	康史君	維新		井上	一徳君	希望
	初鹿	明博君	無				

#### (2) 議案審査等

付託された議案は、内閣提出法律案9件、議員提出法律案3件（うち継続審査1件）、承認を求めるの件1件及び決算等3件、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は、次のとおりである。

#### 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

##### ○ 要旨

令和元年度における地方交付税の総額を確保するとともに、同年度に発生した災害等及び東日本大震災に係る復興事業等の実施のための特別の財政需要に対応するため、同年度分の地方交付税の総額について加算措置を講ずるもの

##### ○ 審査結果

可決

##### ○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 2. 1. 20		1. 27	1. 28	1. 28 可決(多)	1. 28 可決	総務 1. 30 可決	1. 30 可決	2. 5 法1号
		1. 28		(賛-自民・立国社・ 公明・維新・希望・ 初鹿明博君) (反-共産)				

地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

（詳細は「第1-2(3) 税制関係」（20ページ）参照）

○ 要旨

所有者不明土地等に係る固定資産税の課税上の課題に対応するため、登記名義人等が死亡している場合における現所有者に賦課徴収に関し必要な事項を申告させることができる制度の創設及び固定資産の使用者を所有者とみなして課税することができる制度の拡大を行うとともに、個人住民税における未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦（寡夫）控除の見直し、電気供給業のうち発電事業等及び小売電気事業等に係る法人事業税の課税方式の見直し等を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 2. 4	2. 13	2. 13	2. 20 2. 27	2. 28 可決(多) (賛-自民・公明・維新)	2. 28 可決	総務 3. 27 可決	3. 27 可決	3. 31 法5号
		2. 18	2. 28	(反-立国社・共産・ 希望・初鹿明博君)				

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）

○ 要旨

令和2年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるとともに、各種の制度改正等に伴って必要となる行政経費の財源を措置するための地方交付税の単位費用等の改正を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 2. 4	2. 13	2. 13	2. 20 2. 27	2. 28 可決(多) (賛-自民・公明・維新・ 希望)	2. 28 可決	総務 3. 27 可決	3. 27 可決	3. 31 法6号
		2. 18	2. 28	(反-立国社・共産・ 初鹿明博君)				

市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）

○ 要旨

自主的な市町村の合併が引き続き円滑に行われるよう法律の有効期限を令和12年3月31日まで10年間延長するもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 2. 4		3. 4	3. 13 3. 17	3. 17 可決(多) (賛-自民・立国社・ 公明・維新・希望・ 初鹿明博君) (反-共産) (附)	3. 19 可決	総務 3. 27 可決 (附)	3. 27 可決	3. 31 法11号
		3. 5						

電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）

○ 要旨

電波の有効利用を促進するため、電波有効利用促進センターの業務の追加、特定基地局開設料に関する制度の対象となる特定基地局の追加、技術基準に適合しない無線設備に関する勧告等に関する制度の整備及び衛星基幹放送の受信環境の整備に関する電波利用料の使途の特例に係る期限の延長の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 2. 7		4. 1	4. 7	4. 7 可決(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新・ 希望・初鹿明博君) (附)	4. 10 可決	総務 4. 16 可決 (附)	4. 17 可決	4. 24 法23号
		4. 2						

聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律案（内閣提出第27号）

○ 要旨

聴覚障害者等による電話の利用の円滑化を図るため、聴覚障害者等の電話による意思疎通を手話等により仲介する電話リレーサービスの適正かつ確実な提供を確保する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

総務大臣が基本方針を定めようとするときは、聴覚障害者等その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならないものとするもの

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 2. 28		5. 18	5. 26	5. 26 修正(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新・ 希望・初鹿明博君) (附)	5. 28 修正	総務 6. 4 可決 (附)	6. 5 可決	6. 12 法53号
		5. 21						

電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第28号）

○ 要旨

電話の役務のあまねく日本全国における適切、公平かつ安定的な提供の確保及び電気通信役務の利用者の利益の保護等を図るため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社による他の電気通信事業者の電気通信設備を用いた電話の役務の提供を可能とするための措置を講ずるとともに、外国法人等が電気通信事業を営む場合の規定の整備等を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 2.28		4. 13	4. 14	4. 14 可決(多) (賛-自民・立国社・ 公明・維新・希望・ 初鹿明博君) (反-共産) (附)	4. 16 可決	総務 5. 14 可決 (附)	5. 15 可決	5. 22 法30号
		4. 14						

地方公務員法の一部を改正する法律案（内閣提出第53号）

○ 要旨

地方公務員の定年の基準となる国家公務員の定年が段階的に引き上げられるとともに、管理監督職勤務上限年齢による降任及び転任並びに定年前再任用短時間勤務の制度が設けられること等を踏まえ、地方公務員に係る管理監督職勤務上限年齢による降任及び転任並びに定年前再任用短時間勤務の制度を設ける等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 3.13		6. 16			6. 17 閉会中審査			

地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置が納税者等に及ぼす影響の緩和を図るため、徴収の猶予制度の特例の創設、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置の創設、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長を行うとともに、固定資産税等の減収を補填する措置等を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 2. 4. 27		4. 27	4. 28	4. 29 可決(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新・ 希望・初鹿明博君)	4. 29 可決	総務 4. 30 可決	4. 30 可決	4. 30 法26号
		4. 28						

行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（後藤祐一君外14名提出、第195回国会衆法第5号）

○ 要旨

国の行政機関及び独立行政法人等に関する情報公開制度を充実した内容のものとするため、開示情報の拡大、開示決定等の期限の短縮、内閣総理大臣の勧告制度の導入、事後救済制度の強化等の所要の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(平成 29. 12. 5)		令和 2. 1. 20			6. 17 閉会中審査			

令和2年度特別定額給付金等に係る差押禁止等に関する法律案（総務委員長提出、衆法第10号）

○ 要旨

令和2年度特別定額給付金等について、その支給の趣旨に鑑み、支給を受けることとなった者が自ら給付金を使用することができるようにするため、差押えを禁止する等の措置を講ずるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 2. 4. 29				4. 29 成案・提出決定(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新・ 希望・初鹿明博君)	4. 29 可決	総務 4. 30 可決	4. 30 可決	4. 30 法27号

新型コロナウイルス感染症対策地方特定給付金に係る差押禁止等に関する法律案（吉川元君外5名提出、衆法第21号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症対策地方特定給付金について、その支給の趣旨に鑑み、支給を受けることとなった者が自ら給付金を使用することができるようにするため、差押えを禁止する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 2. 6. 8		6. 16			6. 17 閉会中審査			

電子署名及び認証業務に関する法律の一部を改正する法律案（山花郁夫君外7名提出、衆法第27号）

○ 要旨

情報通信技術を利用して行われる在宅勤務の促進に資する等のため、電磁的記録の真正な成立の推定に関し、当該電磁的記録に記録された情報について行われている電子署名が、当該電子署名を行うために必要な符号及び物件が適正に管理されることにより、本人だけが行うことができることとなるものであることをその要件とする等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 2. 6. 15		6. 16			6. 17 閉会中審査			

放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第1号）

○ 概要

日本放送協会の令和2年度予算であり、一般勘定事業収支については、事業収入7,204億円、事業支出7,354億円、事業収支における不足額149億円となっているもの

事業運営に当たっては、放送法に基づく公共放送の原点を堅持し、公平・公正で正確な情報を伝え、命と暮らしを守る防災・減災報道に全力で取り組むとともに、多彩で魅力的なコンテンツを届けることとするもの

○ 審査結果

承認（附帯決議が付された。）

## ○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 2. 2. 7		3. 16	3. 17 3. 19	3. 19 承認(多) (賛-自民・立国社・ 公明・希望・ 初鹿明博君) (反対-共産・維新) (附)	3. 19 承認	総務 3. 31 承認 (附)	3. 31 承認
		3. 17					

## 日本放送協会平成28年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

## ○ 概要

日本放送協会の平成28年度決算であり、一般勘定について、經常事業収入7,019億円、經常事業支出6,885億円、經常事業収支差金133億円、当期事業収支差金280億円とするもの

## ○ 審査結果

(審査未了)

## ○ 審査経過

提出日	衆議院 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	(参考) (注)	
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
(平成 29. 12. 5)		令和 2. 1. 20		(審査未了)		総務 (平成 30. 6. 7) 是認	(30. 6. 8) 是認

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。平成28年度NHK決算については、参議院においては第196回国会で既に審議を終了している。

## 日本放送協会平成29年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

## ○ 概要

日本放送協会の平成29年度決算であり、一般勘定について、經常事業収入7,156億円、經常事業支出7,073億円、經常事業収支差金83億円、当期事業収支差金229億円とするもの

## ○ 審査結果

(審査未了)

## ○ 審査経過

提出日	衆議院 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	(参考) (注)	
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
(平成 30. 12. 4)		令和 2. 1. 20		(審査未了)			

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の平成30年度決算であり、一般勘定について、経常事業収入7,349億円、経常事業支出7,152億円、経常事業収支差金197億円、当期事業収支差金271億円とするもの

○ 審査結果

(審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆議院 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 元. 12. 3)		2. 1. 20					(審査未了)

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 行政不服審査会における独立性及び中立性を担保する仕組み
- ・ 本社機能の移転や地方拠点の拡充を行う企業に対する税制優遇措置を抜本的に見直す必要性
- ・ 所有者不明土地に対して固定資産税を課税するに当たりその所有者を特定する方法
- ・ インターネット時代のNHK受信料の在り方についてのNHK会長の見解
- ・ NHK経営委員会の番組介入の疑いに関する報道に対するNHK経営委員会委員長の見解
- ・ 不適正な保険募集を誘引してきた日本郵便にかんぽ生命保険の不正問題の原因があるとの考えに対する日本郵政社長の認識
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策において総務省として地方公共団体との連携を進めていく必要性
- ・ 小規模な地方公共団体におけるテレワーク導入を推進するための制度設計及び支援の必要性
- ・ 特別定額給付金のオンライン申請における誤記入や二重申請に対する改善策及び市区町村の事務負担の軽減策
- ・ 次期公立病院改革ガイドラインの見直しにおいて災害時や感染症対策を考慮する必要性
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による地方税及び地方交付税の原資である国税の減収への対応

**(4) 決議**

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

**持続可能な地方税財政基盤の確立及び東日本大震災等への対応に関する件（令和2.2.28）**

厳しい地方財政の現状を踏まえ、地方公共団体が必要な行政サービスを安定的かつ効果的に提供していくためには、持続可能な地方税財政基盤の確立が不可欠であることに鑑み、政府は、次の諸点について措置すべきである。

- 1 地方公共団体が、人口減少の克服、地域経済の活性化、地域社会の維持・再生等の重要課題に取り組んでいくためには、地域の実情に応じた自主的かつ主体的な取組を長期間にわたって実施していく必要があることに鑑み、令和3年度以降も地方公共団体の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が、予見可能性を持って安定的に確保されるよう、全力を尽くすこと。
- 2 地方交付税については、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が十分発揮できるよう、引き続き、地方税等と併せ必要な総額の充実確保を図るとともに、法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを検討し、臨時財政対策債等の特例措置に依存しない持続的な制度の確立を目指すこと。また、基準財政需要額の算定に当たっては、条件不利地域等、地域の実情に十分配慮すること。
- 3 地方交付税の原資となる税収の見積りに当たっては、特に減額による混乱を回避するため、正確を期すよう、万全の努力を払うこと。
- 4 地方公共団体の基金については、それぞれの団体が、将来の歳入減少や歳出増加への備えとして積立てを行っており、その財源は行政改革や経費削減等により捻出されているものであることに鑑み、その残高が増加していることをもって、地方交付税等の財源を一方向的に減額しないこと。
- 5 地方税については、地方財政の自主性・自立性を確立するとともに、安定的で充実した財源の確保を可能とする地方税制の構築を図ること。また、減収が生ずる地方税制の見直しを行う場合には、代替の税源の確保等の措置を講ずるほか、税負担軽減措置等の創設や拡充に当たっては、真に地域経済や住民生活に寄与するものに限られるよう、慎重な対処を行うこと。
- 6 個人住民税における控除の在り方については、住民が公平感を持って納税することができるような税体系の構築を目指して不断の見直しを進めること。
- 7 電気・ガス供給業に対する法人事業税の課税については、法人事業税が都道府県の重要な基幹税であることを踏まえ、収入金額課税制度の堅持を基本としつつ、その在り方について検討を行うこと。
- 8 森林環境譲与税の用途を適正かつ明確にしつつ、市町村が主体となった森林整備を促進するために、国は責任を持って、市町村の林業部門担当者の確保に係る地方財政措置等、市町村の林務行政支援策を拡充すること。また、これまでの森林施策では対応出来なかった奥地等の森林整備を着実に進めることに鑑み、各地方公共団体における森林の公益的機能増進への効果を検証しつつ、必要がある場合には、森林環境譲与税の譲与基準をはじめ、所要の見直しを行うこと。
- 9 巨額の借入金に係る元利償還が地方公共団体の財政運営を圧迫し、諸施策の実施を制約しかねない状況にあることも踏まえ、臨時財政対策債を始め、累積する地方債の元利償還については、将来において地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう、万全の財源措置を講ずること。また、引き続き、臨時財政対策債の発行の抑制に努め、

地方財政の健全化を進めること。

- 10 地方債については、財政力の弱い市町村が円滑に資金を調達できるよう、地方公共団体金融機構の機動的な活用を含め、公的資金の確保と適切な配分に最大限の配慮を行うなど円滑な起債と流通、保有の安全性の確保を図ること。また、地方債の発行に関する国等の関与の在り方については、協議不要基準の緩和等による地方財政の健全性への影響に留意しつつ、地方公共団体の自主性・自立性を高める観点から、運用を含め、更なる検討を進めること。
- 11 東日本大震災の被災地方公共団体に対しては、その復旧・復興事業の更なる加速化を図るため、引き続き、所要の震災復興特別交付税額を確保する等万全の支援措置を講ずること。また、近年、住民生活の安全・安心を脅かす自然災害が多発している状況を踏まえ、防災・減災対策の推進及び被災地の復旧・復興のための十分な財源を確保すること。
- 12 新型コロナウイルス感染症から国民の生命と健康を守り、経済への影響を最小限に抑えるため、検査・医療体制の整備、観光・運輸分野、サプライチェーン等への経済的影響等に関し、地方公共団体が協力できるよう必要な措置を講ずること。
- 右決議する。

#### (5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 2. 1. 28	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
2. 13	日本郵政株式会社代表執行役社長	増田 寛也君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
	日本郵政株式会社常務執行役	加藤 進康君	
	日本郵便株式会社代表取締役社長兼執行役員社長	衣川 和秀君	
	株式会社かんぼ生命保険代表執行役社長	千田 哲也君	
2. 18	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
	日本放送協会専務理事	木田 幸紀君	
3. 5	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出）
	日本放送協会専務理事	木田 幸紀君	
3. 13	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出）
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
3. 17	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出）
	日本放送協会監査委員会委員	高橋 正美君	
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
	日本放送協会専務理事	木田 幸紀君	
	日本放送協会理事	松原 洋一君	
3. 19	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出）
	日本放送協会監査委員会委員	高橋 正美君	
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
	日本放送協会専務理事	木田 幸紀君	
	日本放送協会専務理事	荒木 裕志君	
	日本放送協会理事	松原 洋一君	
	日本放送協会理事	黄木 紀之君	
4. 2	日本放送協会理事	松原 洋一君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
4. 7	日本放送協会専務理事	木田 幸紀君	電波法の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本放送協会理事	松原 洋一君	
	日本放送協会理事	松坂 千尋君	
5. 21	日本郵政株式会社常務執行役	諫山 親君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
5. 26	日本放送協会副会長	正籬 聡君	聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律案（内閣提出）

## 【第202回国会】

### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	大口	善徳君	公明				
理事	小倉	將信君	自民	理事	古賀	篤君	自民
理事	富樫	博之君	自民	理事	中根	一幸君	自民
理事	重徳	和彦君	立国社	理事	吉川	元君	立国社
理事	國重	徹君	公明				
	井林	辰憲君	自民		石田	真敏君	自民
	金子	万寿夫君	自民		川崎	二郎君	自民
	菅家	一郎君	自民		木村	次郎君	自民
	木村	弥生君	自民		小林	史明君	自民
	佐藤	明男君	自民		齋藤	洋明君	自民
	谷川	とむ君	自民		寺田	稔君	自民
	丹羽	秀樹君	自民		古川	康君	自民
	穂坂	泰君	自民		松野	博一君	自民
	宮路	拓馬君	自民		務台	俊介君	自民
	山口	俊一君	自民		岡島	一正君	立国社
	奥野	総一郎君	立国社		佐藤	公治君	立国社
	高木	鍊太郎君	立国社		長尾	秀樹君	立国社
	西岡	秀子君	立国社		緑川	貴士君	立国社
	山花	郁夫君	立国社		稲津	久君	公明
	本村	伸子君	共産		足立	康史君	維新
	井上	一徳君	希望		初鹿	明博君	無

### (2) 議案審査

付託された議案は、内閣提出法律案1件（継続審査）、議員提出法律案3件（継続審査）及び決算等3件で、審査の概況は、次のとおりである。

#### 地方公務員法の一部を改正する法律案（内閣提出、第201回国会閣法第53号）

##### ○ 要旨

（第201回国会参照）

##### ○ 審査結果

継続審査

##### ○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 2. 3.13)		2. 9.16			9.18 閉会中審査			

行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（後藤祐一君外14名提出、第195回国会衆法第5号）

- 要旨  
（第201回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 29.12. 5)		令和 2. 9. 16			9. 18 閉会中審査			

新型コロナウイルス感染症対策地方特定給付金に係る差押禁止等に関する法律案（吉川元君外5名提出、第201回国会衆法第21号）

- 要旨  
（第201回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 2. 6. 8)		2. 9. 16			9. 18 閉会中審査			

電子署名及び認証業務に関する法律の一部を改正する法律案（山花郁夫君外7名提出、第201回国会衆法第27号）

- 要旨  
（第201回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 2. 6.15)		2. 9. 16			9. 18 閉会中審査			

日本放送協会平成28年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
(第201回国会参照)
- 審査結果  
(審査未了)
- 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆議院 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(平成 29.12.5)		令和 2.9.16					(審査未了)

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。平成28年度NHK決算については、参議院においては第196回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会平成29年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
(第201回国会参照)
- 審査結果  
(審査未了)
- 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆議院 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(平成 30.12.4)		令和 2.9.16					(審査未了)

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
(第201回国会参照)
- 審査結果  
(審査未了)
- 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆議院 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 元.12.3)		2.9.16					(審査未了)

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

【第203回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	石田 祝稔君	公明					
理事	橘 慶一郎君	自民	理事	寺田 稔君	自民		
理事	富樫 博之君	自民	理事	松本 文明君	自民		
理事	務台 俊介君	自民	理事	岡島 一正君	立民		
理事	岡本 あき子君	立民	理事	國重 徹君	公明		
	安藤 高夫君	自民		井林 辰憲君	自民		
	石田 真敏君	自民		小倉 將信君	自民		
	金子 万寿夫君	自民		川崎 二郎君	自民		
	木村 弥生君	自民		小林 史明君	自民		
	佐藤 明男君	自民		齋藤 洋明君	自民		
	杉田 水脈君	自民		鈴木 淳司君	自民		
	田畑 裕明君	自民		谷川 とむ君	自民		
	古川 康君	自民		穂坂 泰君	自民		
	宮路 拓馬君	自民		山口 俊一君	自民		
	奥野 総一郎君	立民		神谷 裕君	立民		
	櫻井 周君	立民		田嶋 要君	立民		
	高木 鍊太郎君	立民		松尾 明弘君	立民		
	松田 功君	立民		道下 大樹君	立民		
	山花 郁夫君	立民		榭屋 敬悟君	公明		
	本村 伸子君	共産		足立 康史君	維新		
	井上 一徳君	国民					

(2) 議案審査

付託された議案は、内閣提出法律案2件（うち継続審査1件）、議員提出法律案3件（継続審査）及び決算等4件で、審査の概況は、次のとおりである。

地方公務員法の一部を改正する法律案（内閣提出、第201回国会閣法第53号）

- 要旨  
（第201回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 2. 3. 13)		2. 10. 26			12. 4 閉会中審査			

郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

- 要旨  
郵便の役務のなるべく安い料金によるあまねく公平な提供を確保するとともに、日本郵便株式会社と一般信書便事業者との間の対等な競争条件を確保するため、郵便業務管理規程の認可基準のうち郵便物の配達日数及び送達日数に係る基準の緩和並びに配達地により異なる額の料金を定めることができる郵便物の範囲の拡大を行うとともに、一般信書便事業についても同様の緩和等を行うもの

- 審査結果  
可決（附帯決議が付された。）

- 審査経過

提出日	衆議院		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 10. 30								11. 12
		11. 12						

行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（後藤祐一君外14名提出、第195回国会衆法第5号）

- 要旨  
(第201回国会参照)

- 審査結果  
継続審査

- 審査経過

提出日	衆議院		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 29. 12. 5)								令和 2. 10. 26

新型コロナウイルス感染症対策地方特定給付金に係る差押禁止等に関する法律案（吉川元君外5名提出、第201回国会衆法第21号）

- 要旨  
(第201回国会参照)

- 審査結果  
継続審査

- 審査経過

提出日	衆議院		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 2. 6. 8)								2. 10. 26

電子署名及び認証業務に関する法律の一部を改正する法律案（山花郁夫君外7名提出、第201回国会衆法第27号）

- 要旨  
（第201回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 2. 6. 15)		2. 10. 26			12. 4 閉会中審査			

日本放送協会平成28年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
（第201回国会参照）
- 審査結果  
（審査未了）
- 審査経過

（参考）（注）

提出日	衆議院 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(平成 29. 12. 5)		令和 2. 10. 26		(審査未了)		総務 (平成 30. 6. 7) 是認	(30. 6. 8) 是認

（注）NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。平成28年度NHK決算については、参議院においては第196回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会平成29年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
（第201回国会参照）
- 審査結果  
（審査未了）
- 審査経過

（参考）（注）

提出日	衆議院 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(平成 30. 12. 4)		令和 2. 10. 26		(審査未了)			

（注）NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
(第201回国会参照)
- 審査結果  
(審査未了)
- 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆議院 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 元. 12. 3)		2. 10. 26		(審査未了)			

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
日本放送協会の令和元年度決算であり、一般勘定について、經常事業収入7,344億円、經常事業支出7,254億円、經常事業収支差金90億円、当期事業収支差金220億円とするもの
- 審査結果  
(審査未了)
- 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆議院 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 2. 12. 1		12. 4		(審査未了)			

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

- 主な質疑内容
  - ・ デジタルガバメントの推進に向けた政府の取組及び推進体制
  - ・ 行政デジタル化の推進が地方公共団体の過剰な負担とならないよう配慮する必要性
  - ・ 大都市地域特別区設置法の問題点の有無についての総務大臣の見解
  - ・ 都道府県議会における政令指定都市選出議員の役割
  - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により不足が見込まれる令和3年度の地方の財源確保に向けた総務大臣の取組姿勢
  - ・ まち・ひと・しごと創生事業費について、經常的経費削減率に基づき地方交付税を算定する方法を見直す必要性
  - ・ 携帯電話料金引下げの議論における通信品質を考慮した上での国際比較の有無
  - ・ テレワーク支援関係事業における総務省と内閣府の役割分担

- ・ NHKの経営委員会について第三者性を強めるべきとの考えに対する総務大臣の見解
- ・ 日本郵政によるツール・ホールディングスのオーストラリア現地での宅配事業売却についての日本郵政及び政府の認識と今後の日本郵政の経営の立直しの方策

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 2.11.12	日本郵政株式会社専務執行役	飯塚 厚君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
	日本郵政株式会社常務執行役	諫山 親君	
	日本郵政株式会社常務執行役	田中 進君	
	日本郵政株式会社常務執行役	市倉 昇君	
11.19	日本放送協会副会長	正籬 聡君	郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長	増田 寛也君	
	日本郵政株式会社取締役	池田 憲人君	
	日本郵政株式会社取締役	衣川 和秀君	
	日本郵政株式会社取締役	千田 哲也君	
	日本郵政株式会社専務執行役	飯塚 厚君	
	日本郵政株式会社常務執行役	米澤 友宏君	
	日本郵政株式会社常務執行役	諫山 親君	
日本郵政株式会社常務執行役	市倉 昇君		